

第7章 中国における地方主義と地域経済圏の系譜

第3節 地域主義をめぐる政治力学

著者	天児 慧
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
シリーズタイトル	アジアの経済圏シリーズ
シリーズ番号	1
雑誌名	華南経済圏 - 開かれた地域主義
ページ	71-101
発行年	1992
章番号	第1章第3節
出版者	アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00018081

第3節 地域主義をめぐる政治力学

はじめに

十余年に及ぶ「改革・開放」路線の推進は、天安門事件に象徴されるようないくつかの「揺れ戻し」を示しながらも、確かに一つの時代として捉えられる政治・経済・社会的な、ある種の特徴をもった輪郭を見ることが出来る。その核心的な特徴は、言うまでもなく工業化およびそれに伴うところの都市化など社会の構造的変化を示す「近代化」現象である。¹⁾ しかもそれは、第二次世界大戦以後、さらにはそれ以降の各時代において遅れてテイク・オフの過程に入った後発国近代化のパターンと多くの共通性を有している。

しかしながらそれ故に、この間の中国の変動パターンを一般的な後発国近代化過程と同様のものとして、それに収斂させてしまうならば、中国自身の固有の歴史やこれまでの社会主義体制の重みを見無視した、あまりにも極端な単純化であり、間違いではないとしても、ほとんど意味のある社会科学的分析とはならないであろう。改革・開放時代の最大の特徴は、後述するように、社会の構造的変動が徐々に本格化していったこと、さらにはそれにもなつて、政治など他の変動との連動性を強めていったことにある。

このような変動の背景ともなり、またそれら自身がこの時代の特質ともいい得るものとして、地方さらには基層（末端）レベル（地方、基層の概念的な整理は後述）のパフォーマンスの総体的な増大と不均等化の趨勢は注目すべきである。

たしかに中国三千年の政治世界を振り返り、それを最も基本的なファクターのみから捉えようとするならば、官僚制を基盤とする皇帝の統一的王朝体制、即ち△大一統▽と、各地に覇をとる群雄や軍閥と呼ばれた指導者たちの△割拠▽と、統一的な秩序が崩壊していくなかで勃発する大農民蜂起、即ち△反乱▽という三者の交錯したサイクル的な連鎖として理解できる。さらにそれを構図化するならば、△大一統▽を重視する中央と、△割拠▽傾向をもつ地方と、△反乱▽傾向をもつ基層（末端）という三者の調和、緊張、軋轢、対立のダイナミックな関係として捉えられるのである。

そのなかで地方にスポットを当ててみれば、近くは二十世紀初めの中華民国初期、東北の張作霖、山西の閻錫山、西北のクリスチャン將軍・馮玉祥、江南の孫伝芳といったごとく、「独立王国」が覇を競い合ったいわゆる「軍閥割拠の時代」がある。それは当時の北京・中央政府がコントロールしきれなくなつた地方が、強く自己主張した時期でもある。続く一九三〇年前後の時期に、蒋介石が進めた国家統合のプロセス、いわゆる「北伐」はこれら地方軍閥を屈服させたり、彼らと譲歩・妥協しながら糾合していく過程でもあった。

地方のさまざまなダイナミックスはこのように中国史上、例外的な現象ではない。今日の傾向はこうした連続性の視点からも説明できる。しかし同時に、新たな環境要因による非連続的な特徴も大いに重視しなければならないであろう。即ち今日の地方や基層のパフォーマンスの増大は、中国史上に

みられるそれらの特質が、新たな状況下で独自の作用を始めたことに加え、主として市場経済の導入と拡大、政策決定・経営管理の大幅な分権化などによるものであった。

そこで本節では、政治的にも活性化し相対的な自立化の傾向を顕著にしている地方に焦点をあて、特に以下のような問題関心から、今日の「地方」をめぐる問題を考察しつつ、中国の政治・経済変動の特徴と今後の若干の見通しについて、筆者なりの見解を提示していくことにしたい。即ち、(1)今日の「地方」(一般的な意味での)をめぐる問題は、国家に対する社会の活性化、流動化、および脱政治・イデオロギー化といった関係性が重要である。(2)毛沢東時代にも「地方」をめぐる問題は、重要なイシューであったが、今日のそれは一定の連続性を有しながらも、かなり異なったものまでを含む多様な現象を示しており、そのことが一つの特徴となっている。(3)その中で最大の特徴とも言えるものは、地域主義を基盤としたところの地方の自立化現象であり、その典型的な地域として最後に広東省にスポットをあててみる。

1 地方、地域をめぐる概念と視角

現代中国の歴史に登場した「地方」を概念的に整理するならば、二つの側面から理解することができる。第一は中央の対抗概念としての地方である。第二には中央と基層(末端)をなんらかの形で結びつける中間概念としての地方である。中央・地方はいずれにせよ関係概念であって、ある状況におけ

る中央が別の状況下では地方となりうる。しかし一般的には第一の場合、北京を除く省・市・自治区・県・郷・村（基層）などすべては地方に含まれる。これに対して第二の場合、基層は地方と区別される。例えば地方幹部とは省から郷の国家幹部までを指し、基層幹部は自活もしくは村から給与を支給されている末端の幹部を指す。ここにおける地方は中央の意思・政策を基層へ、基層の意思・欲求・不満を中央へ伝達する二重の機能をもつチャネルとなる。しかもそれらを増幅したり止めたり、歪曲したりすることによって政治過程全体に独特の役割を果たすのである。

筆者は一九八三年に中国の政治変動を理論的に説明する分析枠組みとして、従来よく用いられてきた「全体主義モデル」、特にその枠内での（穏歩と急進の振子的展開論）の不十分性を指摘したことがある。⁽²⁾ 即ち、全体主義モデルは一人の独裁者によって指導される単一の大衆政党、およびその政党による権力の独占、イデオロギー的画一性の強要、上からの強力な強制装置とそれを受ける服従メカニズムの機能などの存在を特徴としており、中国の政治社会の諸現象をそのような枠組みを前提として説明しようとしたのである。ここではさまざまな政治現象を作り出すファクターとして中央指導部の作用がとりわけ重視されるのに対して、大衆の存在は積極的、主体的なアクターとしては認識されない傾向がある。したがって、中国現代政治にみられるドラステイックな変動現象は、急進的イデオロギーおよびその指導者と、穏健的イデオロギーおよびその指導者との綱引き、両者の激しいぶつかり合いの結果として説明される。これが上述の（振子論）である。

しかし、注意深く中国政治の諸現象を見ていくと、地方や、末端（基層）部分の大衆の動きなどは必ずしも常に受動的、非主体的な存在ではなく、時としてむしろ変動の実質的な中心アクターにさえな

っている場合がある。中国政治変動はこれらの要素を十分に考慮して論じられるべきである。そこで筆者は△中央—地方—基層√をそれぞれ一定の自律性をもった層としてとらえ、それらの共鳴・軋轢などの相互作用として把握すべきという主旨の「政治指導の三層構造モデル」を提出したのである(変動論の詳細は次節で論ずる)。その後八七年の中共十三全大会における趙紫陽「政治報告」の中で、政治改革を試みるにあたつて「中央、地方、基層の状況は異なっている」との三者の認識を強調して、これら三つの層への異なった対応の必要性を主張している⁽³⁾。

しかし「地方」に関して言えば、いずれにせよそれは中央との関係において成立する「垂直的」概念であつた。現代中国においても、後に触れるように「地方」が独自の政治的な——それは時として「地方主義」と表現されるほどの——ファクターとして政治変動過程に幾度か重要なインパクトをもたらしている。「地方主義」と呼び得るそのような政治的ダイナミズムは、地方の利益・エゴを第一義的に優先し、陰に陽に中央の意向に抵抗し、あるいは周囲に対して閉鎖的になつたりする指向や行動の及ぼす趨勢や影響を指しているのである。

これに対して「地域」という概念は、なんらかの意味・基準によつて線引きされた一定範囲内のなんらかの等質性、一体性をもった土地・空間を指す。アジア、ヨーロッパといった広い地域概念から、ある町の東部地域といった狭い地域概念に及ぶ。地域はそれ自体閉鎖性、開放性といった属性はもたないが、線引きすることによつてしばしばそれらは論争点になる。かつてわが国が主導的に提唱した「アジア主義」や、その具体的表現となつた「大東亜共栄圏」、地域経済圏として注目されてきたE C、ASEANなどは、国家を超えた地域主義である。これに対してゴミ・環境汚染問題などでよく耳

にする「住民パワー」「住民エゴ」として現われる現象は、「狭い地域主義」として理解されよう。

したがって地域主義とは地域の価値や認識、利害を共通項とし優先することは確かであるが、それ自身は中央を意識しない。しばしば国家を超えたり、国家の中のミクロな空間におけるイデオロギーや行動形態を示す。いずれにせよ本来的には「地域」は中央との対抗性をもたない、「水平的」概念と言うことができる。もちろん「地方」を政治社会学的にとらえるならば、「地域」と重複する概念もあり、本章でもそのような地域と同義語として地方という表現をしている場合もある。

そこで次に、地方・地域をめぐる歴史的な現象を理解するための基本的な視角を提示しておきたい。ここではそれを、(1)国家と社会の関係構造の変化、(2)政治と経済の関係構造の変化、(3)政治それ自身とりわけ中央と地方の指導・被指導関係の変化という、三つの側面の組み合わせから理解する必要があると考える。以上、議論の前提として確認しておくべき概念、基本視角などを整理した。そこで次に、今日の地方のダイナミズムを理解するために、そもそもマクロ的にみて中国の変動はどのように特徴づけられるのかという問題を検討しておこう。

2 変動論からみた改革・開放の時代

中国社会の変動論に関する従来の議論を簡単に整理しておくならば、(1)一方に「激動する中国」論があり、他方に「停滞する中国」論があったこと、にもかかわらず、(2)その両者の関連性がほとんど

論じられてこなかったことに特徴がある。

(1)の前者では前述した「穩歩と急進の振子的展開論」がそうした變動を理論化した代表的なものである。後者のそれには「アジア社会停滞論」や、ウィットフォードの「水の理論」に基づいた「東洋的専制主義論」などが代表的である。⁽⁵⁾(2)の両者の関連性に関しては、建国直前の一九四九年に発表した村松祐次氏の鋭い示唆に富んだ指摘がある。

「長期の政治變動と表裏したものは、経済的にはある意味で安定した靜態的循環の持續であつた。政治面での目まぐるしい変化と、经济社会体制の上での停滞傾向とは誰の目にもコントラストをなしている。」しかも「著しい対照と見えたものは実は一つの態制の二つの側面にすぎないのであつて、そこに改めて問われるべき『態制』の問題がある」。⁽⁶⁾このような問題意識と切込みは、今日の中国を考へる上でも十分に通用するものと言えるが、後の中国研究の中で、それが十分に考察されてきたとはいひ難い。

そこで中国の變動に関する筆者自身の考え方を提示するならば、以下のとおりである。第一に、これまでとりわけ改革・開放時代以前の中国の變動を内容的にみていくと、政策・権力的變動と社会構造的變動とを區別して捉え、両者の關係を考へていくべきということである。政策・権力的變動とは、社会主義の路線や政策、権力上のポストや利害をめぐる右と左のグループ、保守派と改革派、あるいは高級老幹部や実務派、軍の派閥などのグループ間の相違・対立・構想などが作り出す變動である。

これに対して社会構造的變動とは、政治・経済・社会・文化などの構造的要因によつて作り出され

る変動である。特に基層において強くみられる復元力の作用——地縁・血縁関係や伝統的な慣習・思想などによる——は、社会構造的変動を変わりにくいものとする要因となっている。したがって筆者は従来の変動の全体的な特徴を考えるにあたって、この両者が十分に有機的に連動してこず、かつ前者は激しく、後者は緩やかに展開するという形態をとったところに特徴があるとみる。これは上述した村松氏の新中国以前の変動認識と重なるものである。

中国の変動のダイナミズムを把握する第二の考え方として、第1項で若干触れた中央・地方・基層（末端）の三者の相互作用的な関係からのアプローチを提起しておきたい。歴史的かつ構造的にみて、〈中央〉、省から県そして郷に至る〈地方〉と、村レベルの〈基層〉とを——むしろそれらは相互に深く関連してはいるが——、それぞれ一定の自律性をもったファクターとしてとらえ、それらの軋轢・対立・共鳴・不干涉などといった関係から変動を理解すべきである。

政治体制論としてみれば、中国は確かに共産党の独裁、さらには党の最高指導者たる毛沢東あるいは鄧小平の個人的な独裁といった全体主義的、一元的体制であつたと言えるが、政策の決定・遂行の実質的なメカニズムとしてそのように理解すると、政治動態の実体的分析において重要な「誤解」の基となる。実体的にみれば〈中央—地方—基層〉の三者が重層的に作用したと考えるほうが妥当であろう。例えば、人民公社に象徴される農村の集団化過程あるいは停滞過程、また七〇年代末から八〇年代初めにかけての生産請負責任制の導入と人民公社の解体過程などは、全体主義モデルからではとてい説明できない。むしろ三者の共鳴・軋轢などが、政策・権力的変動のダイナミズムを作る中心的な要因の一つであつたと理解すべきである。以上を総じて、これまでの変動を内容的に、あるいは

主体的にいくつかのレベルが層をなして相互に共鳴・対立などの作用をし合う、あるいは作用し合わないという意味で△重層的変動▽と特徴づけておきたい。

では改革・開放時代以前の変動のおおまかな特徴を以上のように理解した上で、次に改革・開放時代を一つの歴史段階としてとらえるならば、その変動はどのように特徴づけることができるのか。以下の二点を特に指摘しておきたい。第一に、社会構造的変動が比較的顕著になっていき、それにともなつて構造的変動と政策・権力的変動との連動性がしだいに強まっていることである。

天安門事件の発生も人・モノ・情報の流動化、物価高騰や「官倒」（官僚が職権を利用した投機行為を行なうこと）への不満などを想起するならば、両者の連動性の強まりという側面から解釈できる。また保守派・改革派といった指導部の対立が存在していることは確かであるが、政策の幅が縮小して決定的な分裂になりにくいこと、さまざまな政策が実体の後追いとなる傾向も頻発しはじめたことなどがその具体例である。主な要因としては、総路線としての近代化が定着し、従来のようなイデオロギー的論争、権力抗争の側面が大幅に減少したこと、市場経済と対外開放政策の広がり、他の政策にも社会構造にも深く浸透し影響していったことなどが挙げられよう。

第二には、従来の△重層的変動▽から、△多元的変動▽傾向を強めていることを現段階のもう一つの特徴として理解しておきたい。多元的変動とは、今日の変動が大枠では近代化の方向に向かつていながらも、各地域——例えば都市と農村、沿海と内陸、北方と南方さらには主体的・文化的条件などを含めたもう少し厳密に区分できる地域——において政治・経済・社会などの面で、それぞれの変動の差異が、少なくとも現段階では次元の異なった差異として捉えられるまでになつてきているという

ことである。

以下のような諸点が多元的変動の背景となっている。(1)権力の下放や請負制などの実施によって、社会の実体を形成する主要ファクターである地方や基層のパフォーマンスが地域によって大きく異なってきたこと、それに伴って、(2)中央・地方・基層の垂直的な関係が地域的に多様性を増したこと、さらには、(3)地方と地方、基層と基層といった水平的な関係も変動の重要なファクターとなってきたこと、しかも、(4)政策・権力変動と社会構造変動との連動性が強まることによって、地域ごとのさまざまな差異がそのままその地域の政策に反映し、ケース・バイ・ケースの多様性を一般的なものとするようになってきたことなどが指摘できる。変動の全般的な特徴を以上のように理解した上で、地方・地域の政治的なダイナミズムをめぐる問題の考察に入っていくことにしよう。

3 毛沢東時代の地方―地域主義

建国以降、とりわけ毛沢東時代の政治史はしばしば中央指導部を軸とする「二つの路線闘争史」とか、既述した「穏歩と急進の振子的展開」といったダイナミックに揺れた歴史として説明されるが、よく検討してみると中央レベルの対立は、しばしば地方もしくは基層の、中央のある政策・路線に対するさまざまな反応を反映していることがわかる。当時の中央の文献の中でしばしば、 \wedge 地方主義 \vee \wedge 地方民族主義 \vee の問題が争点になり、議論されているのはこのためである。⁽⁹⁾

ここでは毛沢東時代の地方をめぐる特徴について整理しておくことにする。まずそれを理解する前提となる認識として、第1項で提起した三つの視角に関する、毛沢東時代の特徴を確認しておこう。

(1)に関して、伝統的には二元的構造が特徴的であった国家と社会は、一九五〇年代後半以降、農村での人民公社化を軸として社会の国家への隷属化が進んだ。ほぼ並行して(2)の政治と経済の関係では、五七年の「反右派闘争」、六〇年代初頭の「社会主義教育運動」などに示されるように、政治優先主義が目立ちはじめ、経済の政治への従属化も進んだ。この傾向は文革期を通し、毛沢東の死に至るまで継続された。(3)の指導関係では中央による地方の締めつけは、党の一元的指導の強調と中央集権化によって、五〇年代後半におおいに進んだ。ただし文革期の混乱は、後述するように逆に一時期地方幹部（特に軍人）の勢力拡大をもたらしてもいる。

ではこのような背景のなかで地方は、この時代どのような政治的対応を示していたのか。四九年の中華人民共和国成立以降、巨大な共産党組織と毛沢東のカリスマ的権力の増大のもとで、地方は中央の言いなりになったかといえれば必ずしもそうではない。毛沢東時代の中央と地方をめぐる注目すべき事例を紹介しよう。一つは五三年末から五五年初めにかけて指導部の混乱を引き起こした「高崗・饒漱石事件」である。

高崗は抗日戦争期以来西北の根拠地でその指導力をおおいに発揮し、さらに国共内戦期・建国期に東北地方の実権を一手に握り、かつ中央政府副主席、国家計画委員会主任を歴任し、毛沢東の後継を狙う有力者の一人であった。饒漱石は華東地域の最高実力者で、後に党中央組織部長の職を任じた。この両者は東北および華東地区で自らの勢力を拡張し「独立王国」化をはかり、やがて結託して中央

の実権を握ろうとし、反党中央活動を行ない、毛や劉少奇・鄧小平らがこれを鎮圧したというのが党の公式の事件説明である。⁽¹⁹⁾

ここで興味深いのは、事件の結末として建国以来設置されていた大行政区が廃止されたことである。中央はそれまで広大な地域を同時に統治することの困難さから、中国を六つの大行政区にわけ、党中央地方政治局を設置して統治させる方式をとっていた。大行政区はもともと割拠していた解放区を基盤としており、かつそれらの指導者は皆革命の大功労者であった。こうしたことから大行政区は容易に「独立王国」化、即ち割拠していく傾向をもっていた。毛沢東ら中央指導者は統一的な国家体制を確立するために、大行政区の存続は不適当と判断した。この事件によって中央は直接省をコントロールすることとなったが、逆にみるならば、それだけ大行政区のもつ政治的意味が大きくなっていたということであろう。そのようにみるなら「はじめに」で触れた「大一統—割拠」という歴史的な中央と地方の確執を基本とした変動のパターンのなかで、この動向を理解することもできるのである。

さらには、その直後の五〇年代中頃から、農業の集団化が毛沢東の強引なイニシアティブによって始まるのであるが、彼の急進主義に対してそれにブレーキをかけようとする下からの抵抗が周期的に現われた。△冒進と反冒進△の振子的展開であった。毛および党中央はこれらを地方主義、地方民族主義、地方ブルジョア主義などと批判した。⁽²⁰⁾が、そのことは政治的、経済的に基層あるいは地方が受身的ではあるにせよなお抵抗し得る条件を持っていたことを示していたと言えよう。

もう一つの事件はよく知られている文化大革命である。文革は六六年夏の紅衛兵の登場以来、「経験大交流」などによってはなはだしく無秩序の状態と化した。しかも劉少奇・鄧小平をはじめ老幹部の

大半が批判され軟禁されたため、中央は統一的指導をとることが極度に困難となっていた。こうしたなかで六八年以来、秩序の回復に大きく貢献したのが特に各地の軍を後楯とする地方指導部であった。混乱が一段落した六九年の共産党全国大会において、全代表に占める地方指導者の割合が六七%（五六年の前回は三八%）、また軍人の割合が四五%（前回は一九%）と突出した数字を示しているが、そのことこそ彼らの果たした役割の大きさを物語っている。

ここでは中央の無政府的状况に代わって、全国の秩序維持作用を果たしたのが地方であったことを確認しておきたい。言い換えるなら、中央も基層も疲弊し活力を失っていくなかで、温存された地方の軍を中心とする勢力が台頭していったとみることができると。その後も、長期にわたって形成された地方指導部の人脈・関係は脈々と生き続け、改革・開放時代の今日にも独特の影響力をもっている。軍の実力者・葉劍英元全国人民代表大会委員長の作った関係を引き継いだ息子・葉選平が統治してきた広東省、王震国家副主席や王恩茂將軍の人脈の強い新疆ウイグル自治区といったごとくである。

4 改革・開放時代の地方——地域主義

改革・開放期の地方の動向を眺めてみると、前述した社会と経済の活性化、さらにはそれに伴う国家および政治に対する、それらの相対的な自立化を基礎として、(1)国家と社会の乖離傾向、(2)政治優先から経済優先へ、即ち経済的インパクトの政治への影響力の増大傾向がみられた。さらに、(3)政治

的には政策決定の集権化から分権化に伴って、地方幹部のパフォーマンスの増大が特徴的となった。

これらを背景として、上述したように地方はそれ自身の政治的、経済的、社会的な連関性を強め、独自の発展の道を歩みはじめているかのように見える。それは必ずしも中央との対抗関係において自己主張するといった地方主義現象に収斂できるものではなく、時には中央との対立はあるものの、むしろそうした関係を超えたダイナミズムとして各地域の多様化傾向を捉えるべきであるように考える。したがって、こういった現象を筆者は地域主義の台頭として捉え、改革・開放時代の重要な特徴の一つとして理解したい。

地域主義の趨勢を整理してみると、大きくは三つの段階に分けて整理することができる。第一段階は、疲弊しきった各地域の活性化をはかるべく経済制度の改革が始まり、それにより各地域における経済の活力の回復の兆しがみえ、同時に他方で特定地域における「新しい実験」が始まった段階である。前者の最もドラスティックな現象は、人民公社の解体と個人経営者、個人経営企業の普及であった。後者の例は一九八〇年の五月に広東省の深圳・珠海・汕頭と福建省の廈門に「経済特別区」の設置を決定したことである。

公社の解体は、正式には八二年末の全人代において採択された新憲法によって明確にされたが、七八年頃から家庭請負生産責任制が各地で広まり、事実上の解体が先行して進んでいた。個人経営の商店・企業の広がりも、下放知識青年の大量都市流入や新規労働力増によって事実が先行していった。八一年十月、中共中央・國務院は「門戸を開き、経済を活性化し、都市の就業問題を解決することに関する若干の決定」を公布し、これまで「資本主義のシッポ」と見なされてきたものは陽の眼を見る

こととなった。⁽¹²⁾

それらは生産の停滞と人口の急増による慢性的な食糧不足の問題、七九年時点で四〇〇万人ともいわれた深刻な失業問題を背景としていた。⁽¹³⁾ ちなみに七七年の一人当り食糧生産高は五九八斤（一斤＝〇・五キログラム）で、五七年の六〇三斤よりも低いという数値が明らかにされた。⁽¹⁴⁾ 同時に五〇年代初頭の土地改革期、六〇年代初頭の請負制などを含む経済調整期を経験した農民たちが、まだ多く生きていたということも背景として重要であろう。その他、農産物価格の引上げ、農業生産財（農業機械・化学肥料・農薬など）の引下げが七九年以降始まり、農民へのインセンティブも重視された。

若干の繰り返しになるがこれらを総じてみるならば、国家により押さえつけられていた社会が、あるいは政治により翻弄されていた経済が、もはや耐えきれなくなつた庶民の「生きる論理」によつて独自に動きはじめ、これに対して国家指導者たちは現実を深刻に直視し、そのような動きを容認し、かつ積極的に支持していく方向を選択した。国家の経済活性化をめざす意図には「富強の中国の実現」という国家目標もあつたのであるが、経済活性化によつて社会が本来的に有していた国家に対する自立化傾向を復活あるいは再編・強化していくことにもなつたのである。

第二段階は、各地が自らの地域的な特徴、制約を考慮しながら、それぞれの目標・やり方を設定し、独自の発展を模索しはじめた段階である。同時にいくつかの地域では、社会的流動化が本格的となり、また地域間の連携、国際社会とのリンクージュも強まっていった段階である。時期的にはだいたい中共十二全大会（八二年九月）から十三全大会（八七年十月）に至る頃といえよう。国家は基本的にはこうした動きを積極的に容認し、その枠組みづくりに本腰を入れて取り組んでいった。都市では八二年十月の

全国商業工作會議において「商業・流通体制の改革」が提唱されて以来、都市経済、工業管理、対外貿易、資金・価格など各分野での体制改革の必要性が説かれ、論議されるようになっていった。また企業の自主権拡大、工場長責任制なども積極的に導入されていた。

これらを総合的に整備し、特に商品経済・市場メカニズムの積極的な導入を説いたものが中共十二期三中全会（八四年十月）で採択された「経済体制改革に関する決定」である。他方、農村では請負生産責任制の体系化に取り組みと同時に、郷鎮企業（八四年三月以来「社隊企業」の名称を「郷鎮企業」に改める）を軸とする農村の工業化、さらには農村産業構造の調整・改善の必要が強調された⁽¹⁵⁾。

こうした経済の諸改革を保障し、それをとおして地域の活性化を促進するという意味でとりわけ重要であったのが、(1)財政体制の地方への分権化と、(2)各レベルでの行政改革であった。前者(1)では、従来の「統収統支」（すべての歳入を中央に上納し中央から再分配される）と呼ばれる方式から、地方が独自の財政収入を確保できるような方式がさまざまな形で模索されていった（これに関しては前節の上原論文を参照）。

後者の(2)について、行政システム上の大きな問題点としては、従来から言われてきた「条条塊塊」状況、即ち一方での各業務部門ごとのタテ割式指導（条条）と、他方での各級ごとの地方政府に集中されるヨコ・レベルでの集権的指導（塊塊）による「二重指導でかつ不明確な分業指導」がもたらしてきた行政機構の肥大化と非効率化であり、その改革が最大の課題であった。この問題に対しても、鄧小平はかなり早い時期から本格的なメスを入れることを提唱している。

例えば、七八年の中共十一期三中全会の準備会議における彼の報告（事実上の三中全会基調報告）では、

党と行政の混同、党が行政にとって代わる集権主義の弊害を指摘し、「党政分離」の必要性を説いている。また八〇年八月の中共中央政治局拡大会議では、「党と国家の指導制度の改革について」と題する報告を行ない、中央集権管理体制というこれまでの考え方の全面的見直しの必要性、党政分離に加えて行政と企業・事業組織の指導の分離・責任制（「政企分離」）の必要性、幹部の家父長制・終身制といった封建遺制の打破と合理的な人事管理制の必要性など、全面的な改革の取り組みを力説した。さらに八二年一月に、「機構の簡素化は革命である」と題する講話の中で、党と国家期間の大幅な簡素化を提唱し、まず中央から半年余りをメドに、次いで省クラスの簡素化に実施を呼びかけている。⁽¹⁶⁾

こうした鄧の指示を受けて、各レベルで具体的な試みがなされた。例えば中央レベルでは、八二年二月に趙紫陽総理が「國務院機構改革問題に関する報告」を行ない、肥大化した機構、老齡化した指導幹部層、人員過剰になっている職員などの状況に対する抜本的改革の構想を示した。一例として機構の簡素化をみると、部（日本の省庁）級単位では一二から六へ、部内の司、局級は一八〇から一二へ、機関職員は八六九三人から五八六四人（三三%減）へといったごとくである。⁽¹⁷⁾ただし、この機構改革は幹部の若年化、兼職の減少などを除いて十分な成果を上げることはできなかった。中央レベルの機構改革案はその後、八八年に改めて策定されたが、従来の機構の「膨張—簡素化—再膨張」といった悪循環を断ち切ることと、経済改革促進との関連性を重視すべきであると力説している。基本目標としては、政企分離、権力の下放を軸とする政府職務の転換による企業の活性化が鍵とされ、五年間をかけて行政の効率化、簡素化、機構調整、官僚主義克服などの取り組みが示されている。⁽¹⁸⁾

地方でも八〇年代の中頃から、県級政府、中規模都市政府、大規模都市政府の機構改革の構想や実

験地区での試みが進められてきた。これらは基本的には、いずれもいかに地方経済、企業活動などの活性化を促進するか、さらにはすでに構造転換を始めた経済システムに対して、いかに適応した行政システムに転換させるかという視点からの取り組みであった。例えば、県級の機構改革では経済の活性化にともない近隣の都市との関係が緊密化するにも関わらず、行政システムの関係は上級(省)を通さねばならないといった煩雑さが重大化していたのである。⁽¹⁹⁾ 中規模都市に関しては八六年五月の江門(広東省)の経験報告以後、全国一六の中規模都市機構改革実験地区が指定され、八九年には初步的な総括が出された。⁽²⁰⁾ これらはなお依然として模索の段階であり、数々の失敗例も出てきている。しかしながら、十年近くの歳月をとおしてみるならば、その曲折はともかく疑いなく、地域経済の活性化に貢献してきたといえるだろう。

第三段階は、時期的には中共十三全大会以降といえるが、経済的社会的に一定の実力を形成してきた地域が、それを背景として政治的にも実質的な自立化へ向かいはじめた段階である。したがって自ずと地方主義な傾向も問題となってくる。その動きとしては、(1)さらに大きな地域への統合(経済圏の形成)、(2)「諸侯経済」にみられる地域エゴむき出しの閉鎖的な地域主義、(3)中央に重要政策でも部分的には対抗するようになり、中央からの相対的な自立を確保しようとする地方主義的な地域主義が特徴的であろう。今日の中央と地方の財政収支の状況をみれば、対外借款を含めたものでも中央財政は地方に逆転されている。これに地方にある膨大な「予算外資金」(国家予算に匹敵するといわれる国家財政に計上されない独自資金)を加えると、中央に対する地方の財政力はかなりのものとなつていと言えよう。⁽²¹⁾

(1)は今日ではとりわけ華南経済圏、兩岸経済圏、上海経済圏、渤海経済圏などと呼ばれる海外と大

陸とがリンクした「局地経済圏」が注目されるようになってきた（この経緯や特徴に関しては第1節の丸山論文に譲る⁽²²⁾）。ただ国内に限定してみれば、スケール、経済発展レベルにおいて上記のような経済圏とは比べものにならないが、国内の地域間での協力関係も進んでいった。例えば江蘇、浙江、上海などの先進的な省・市と四川、貴州、陝西など内陸の後進的な省との、技術支援、原材料・労働力提供、共同開発など各種の協力関係が生まれている。これらは八〇年代中頃より急速に発展した郷鎮企業とともに広まり、「横向き連合」と呼ばれるようになった。「横向き連合」企業もみられるようになっていく。これらもここでいう経済レベルでの地域主義の動きとみなせなくはない。そこで(2)(3)の検討に入ることとしよう。

5 地域主義の矛盾現象としての「諸侯経済」

しかし、地域主義の広がりには地域協力の拡大といった積極的な側面のみを生み出したわけではない。毛沢東時代の集権的政策決定メカニズムの枠内では、地方は中央との関係においてそのスタンスを規定されていたのであり、地方間が中央を抜きにして独自の関係を形成するということはなかった。しかし改革・開放期に入って、地域の活性化は各地の資源・地理・人材・資金などをめぐって相互の関係をもつようになり、かつそれらの条件の相違によって、地域発展の格差を顕在化させ、問題化していったのである⁽²³⁾。豊かな地域は自らの豊かさを守り、さらにいつその豊かさを求める。貧しい地域

は容易に發展できない自らの状況を横目に、發展を速める豊かな地域への嫉妬、「先富論」を唱える中央への不満を強める。あるいはまた独自の經濟活動範圍の増大は、自己利害意識を形成する。このようにして地域主義は地域エゴを増長していったのである。

かくして顕在化した地域經濟の割拠的状況は、八九年の天安門事件前後においてに論議されるようになるのであるが、中国のある学者はこれを「諸侯經濟」と命名した。⁽²⁴⁾「諸侯經濟」とは封建時代の地方の独立的な権力者「諸侯」を連想させることから名づけられたもので、その傾向は以前からもみられたが、八九年前後のインフレ、その後の不況の深刻化にともない特に顕著になった。主な特徴は省や県のレベルの政府が自らの域内における商品の販売・購買を優先させ、他地域の商品の自由な流入や、他地域への原材料・食糧などの流出を権力的に阻止したりすることによって、閉鎖的な地域市場圏を形成したこと、また中央の恒常的な赤字財政や肥大化した基本建設投資などに無頓着で、地方財政の確保に奔走し地方エゴをむき出しにしている現象などとされる。そのために地方の指導部は勝手に指示を傳達したり、数十にも及ぶ関所を設けたりしたとの報道もある。⁽²⁵⁾このように「諸侯」的な割拠主義は本来經濟問題として提起されていたのである。

しかし、それは明らかに重大な政治問題となった。八九年九月に発表された政治学者・楊春堂の論文によるならば、その特徴として以下のような点が指摘されている。(1)中央と地方の権限の境界が不明になっていったこと(地方と企業の癒着)、(2)地方政府機能が膨張し、独立意識、保身意識が地方に増大し、その結果として中央のマクロ・コントロールが弱体化し投資の短期化など地方經濟の盲目的膨張、地方行政と企業の癒着化、分散主義の台頭がみられたこと、(3)中央・地方関係の法律・規範が有

名無美化したこと、(4)中央・地方間の請負いにおけるバーゲニング、矛盾と衝突が増大していることなどである。²⁶⁾

ではいったい何故このような現象が顕著になったのか。五〇〇〇万人を超える単一執政政党としての共産党と、三〇〇万人余りの人民解放軍を擁した集権的体制の中国、この点を考慮すればなおこの疑問である。その根は深いと言わねばならないが、さしあたり改革・開放以後の中央・地方関係の特徴を確認しておこう。最も重要なポイントは権限の下放、経済・社会の活性化、活動範囲の拡大にともなう多様化の趨勢に対して、中央の問題処理能力および権威が相対的に低下し、それによって従来の権力システムが脆弱化したことである。しかもそれに替わる統合メカニズムがなお未成熟であり、それに伴う両者の関係のアノミー的状况の広がり、伝統的な地方主義的傾向も復活してきたことなどが問題を深刻にしてきた。

したがって地方が自己主張を始めたこと自体が問題であるとする見方は適切とはいえない。最近では中央の権限を再び強化しようとする動きもあるが、そのことで本質的に解決に向かうとは思われない。もつとも中央集権化のもくろみ自体が地方の根強い抵抗にあつて思うにまかせない状況である。九一年十一月に農村調査で訪中した筆者は、中国の経済社会学者に諸侯経済の現状を尋ねたところ、即座に「ますますひどい状況だ」との答えが返ってきた。

先に引用した論文にもみられるが、中央・地方の関係の、さらには地方同士の関係のはなはだしき混乱の背景に、両者間における権限境界の不鮮明さ、法・規範・制度の未整備の問題があることは重大である。そこには常に個別的なバーゲニングが生まれ、なんらかの意味で強い立場、関係をもつて

いるところが得をし、そうでないところが損をするといった不公平な現象が生まれる。このような非制度的状況のなかで、権限の下放がなされ地方権力が肥大化するならば、そこに「諸侯」的権力が台頭してくることもやむなしと言えるかも知れない。

経済を活性化させなければ中国社会の行き詰まりは打破できない、活性化するために地方へ、末端・企業へ権限を下放しなければならぬ、それらが活性化すれば中央の権力が弱体化し、地方・基層へのコントロールが困難になる。これが中央のジレンマであった。以上の指摘を踏まえて「諸侯経済」の政治的な側面を要約するならば、負の意味での地域主義の政治化、即ち地域主義を基盤とした地方主義の胎動と表現することができる。

こうした最近の傾向を象徴する出来事が、九一年の十二月の中共第十三期七中全会開催を前に起こった。そこで提出される重要議題「国民经济社会发展十カ年計画」と「第八次五カ年計画」案を検討・調整するために、その年の九月に省市責任者会議が開かれた。省市の党書記と省長・市長を集めたその会議で、李鵬ら中央は慢性的赤字に悩む中央財政の立て直しのために、中央への企業の税上納分の増加、中央財政比重の増大などとともに、いったん地方へ下放した権限のいくつかを中央に取り戻し、再び中央の権限、マクロ・コントロールを強化しようとした。しかし、地方各省はこの間培われてきた地方の経済的なダイナミズムを損なうとして強く反発・抵抗し、結局中央は地方を屈服させるにはいたらず、論議は棚上げになったとされる。⁽²⁷⁾ここで地方のリーダー格となったのが広東の葉選平省長であった。彼は同会議で口火を切り、「中央の案ではやっていけない」と反論し、七、八人の省長がこれに同調したと伝えられる。⁽²⁸⁾

少なくとも毛沢東時代には考えられなかった現象である。しかも天安門事件を経て、政治思想的な上からの統制が強まり、社会主義の堅持や国家の大義が力説されている時期においてさえである。上述した諸侯経済の政治的側面をとらえて、地方の「独立王国」化、「地方政府の準国家化」と表現する論者さえいる。⁽²⁹⁾「諸侯経済」が議論されるとき、大半がその前近代性や排外的エゴイズムを問題にし、経済の合理的発展を阻害する重大障害として論じられている。

そうした側面は事実であるが、同時に問題をはらみながらもプラスの意味で、ある種の自立的な経済・政治実体として地方が機能しはじめてきたという側面にも留意しておかなければなるまい。考えてみるに、中国はヨーロッパ大陸と面積的にほぼ匹敵し、そこに含まれる国の数と中国の省・自治区・直轄市の数がほぼ同じ、しかも総人口はヨーロッパを大きく上回っている。そうした大国にあつて、中央の一元的な指導、画一的な政治・経済運営のメカニズムが、一方的に機能している状況こそ異常と言わねばならないのである。

おわりに——多元的変動の中の分権的政治体制への道

さて、天安門事件以来、「西側の制裁」、「ソ連・東欧の崩壊」など多くの難局に直面しながらも、中国指導部はどうかそれを切り抜け、少なくとも表面上は比較的「安定した」状況に引き戻すことができた。その過程で明確になってきた中央の基本路線は次のようなものである。即ち、政治的には外

に対して和平演変（社会主義体制の平和的な手段による転覆）への「警戒心、危機意識」を高め、内に対しては「社会主義体制堅持」のために政治・思想的な引締めを強める。しかし他方で、経済的には改革・開放は積極的推進を打ち出し加速している。

したがって、政治の「収」（引締め）、経済の「放」（柔軟）という「二本足政策」（二元政策の同時推進）を一段と鮮明にしてきたということである。こうした路線の実践によって形成される状況に関して、最近北京の若手研究者は筆者に対して「現在の中国は二つの社会、二つの制度、二つのメカニズム、二種類の人間の存在する国」となったとの興味深い指摘を行なった。ただし政治の「引締め」と言っても「共産党の指導」、「建前としての社会主義体制の堅持」を否定せず、かつ愛国主義を強調することが重要なポイントであり、社会主義の中身・イデオロギー性はあまり問題にしていない。ということとは実質的には「開発独裁型」の政治経済路線にいつそう傾斜していくことを意味する。

中央の基本的な路線としての「二本足方式」が、そのまま均質的な形で全中国において上記の若手研究者の言ったような状況を形成しているわけでない。それは既述した地域の活性化、不均等な条件などの作用によって、地域の多様な展開をいつそう加速し、そしてそれがしだいにある特徴的な構造を作りはじめているようにさえみえる。まさにそれが八多元的変動Vの中身を構成していくのである。いまいささか単純化の嫌いはあるが、あえて類型的に整理してみると以下のように特徴づけられよう。

(1) 北京型——凝縮的に二元政策が実施されている地域であり、政治・イデオロギー的には「重苦しい」雰囲気が漂い、知識人・市民の多くは政治を語ろう・考えようとしなない。経済的な変化は政治ファクターからの関わりを薄めていく。

(2)沿海開発地区型——市場メカニズムに基づく経済活動の活発化が先行し、下からの活力は経済のみならず政治・社会活動にも、実質的に及びはじめている。地域によつては村の万元戸や企業家たちの影響力（金も含め）が増大し、選挙によつて彼らが村政府・郷政府の幹部になるといった状況も生まれている。⁽³⁰⁾このような地域で上からの政治・イデオロギー的締めつけは、実質的にはあまり効を奏していない。実質的な多元社会の形成が進んでいる。

(3)東北重工業地区型——旧来の社会主義政治経済体制の枠組みが容易に崩れず、社会全体の活性化があまり進んでいない。外部（外国・中央）からの強力なテコ入れによる制度・技術・人々の觀念や行動様式の変化が必要であるが、その変化の速度は緩やかなものになるであろう。

(4)内陸農村型——政治意識は低く、経済発展・生活上に関心が集中している。しかしそれを可能とする力量として農民企業家など新たなファクターに多くを期待できないのが実情である。それは依然として党組織・党幹部の力量にかかっており、党の革新化が発展の鍵となっている。党組織・党の指導力の弱体化は経済の不活発化のみならず秩序の混乱、社会的アノミーを生み出している。党の一元的指導の強化と、それによる市場メカニズムの積極的導入という意味での二元的構造がみられる。無論、さらに少し細かな基準からより詳細な類型化を行なうことも可能である。が、とりあえず大まかな動向を理解するために以上のような相違を明らかにしてみた。

こういった多様な地域的展開の中で重要な展開を示しているのが、やはり広東省のケースであるといえよう。そこで最後に地域主義の観点から広東の改革十余年の特徴を考察しておきたい。それは次のような要約できる。第一は、対外開放とリンクした改革が、特定の拠点からすでに省全体へと広がり、

商品經濟を軸に經濟・社会的なメカニズムの構造的な轉換が進んだことである。とりわけ請負制が軌道に乗り中央からの援助がなくなつて以降、省以下がさまざまな創意によつて、自力でインフラ整備を進めたことは大きい。例えば葉選平省長（当時）は、九一年三月の日本人記者との会見で「八一年から「広東は」財政請負を始めた。即ち広東省のあらゆる建設は自分で資金を探し、国は財政支出をせず、建設投資もしない。すべて自分で解決する」という当地の基本的スタンスを述べ、続けて彼は「橋で橋を養う」「電気で電気を養う」方式を紹介した。それはまず借金で橋・電気施設をつくり、自らが独自に設定した通過料・使用料によつて返済に当てる方式である。⁽³¹⁾

第二はこれにともない、地方主義の弊害の要因ともいわれる省レベルへの権力の集中が、広東ではかなり改善され市・県・郷・鎮など下級の行政単位も相應の権限を有し、全体として中央および他省や海外からの圧力・変化に柔軟に対応できる足腰を強めてきたことである。例えば省としての財政規模を小さくしておいて中央の要求を省レベルで対応し、それに替わつて下級の財政規模を大きくし、地元産業の育成や地域格差の改善、インフラ拡充などを下のレベルで積極的に投資させるといったことである。葉選平は先の発言の後、「省が中央に財政請負をしているのと同じく、省内では省、市、県とそれぞれ各級ごとに財政を請け負う。……この体制になつてからは橋、道路、学校、その他何をするにも各級が自分ですることになつた」と語っている。

第三にはより注目すべきことであるが、広東人アイデンティティとでもいうべき共通意識が、役人・庶民を問わず芽生えはじめてきたことである。方淳氏のレポートは次のように述べている。「広東省政府幹部の中には広東省の發展のために知恵を絞っているものもある。広東省のさまざまな請負制度は、

広東人に徹底した地域意識を育てた⁽³²⁾。それは逆にみるならば、中央の意向や政策を地方に反映させ、根づかせる役割をもった国家幹部、とりわけ共産党員の指導力や影響力の低下、あるいは彼ら自身の意識の変化としてみることができよう。

「企業自主権が拡大した結果、党委員会は『中共中央の細胞』よりも『企業の党委員会』に転身した」、「多様な経済主体の発生が、党委員会の影響力を減少させている。……また企業内に党委員会を組織することは容易ではない」との指摘は広東省調査を精力的に進めている沢田氏によるものである⁽³³⁾。これなども上述の葉選平発言、方淳報告とあわせて考えるなら、広東における新たな地域アイデンティティの形成の一環とみることができるのではあるまいか。

以上のようなコンテクストから広東における地域主義の問題を論ずるならば、市場メカニズムに連動しながら新たな意識と構造を基盤としつつあり、明らかに従来の地方主義とは異なってくる。おそらく上記のような基本的な部分での変化は、中央による安易な再度の締めつけを許さないであろう。無論、中央も広東の経済的發展は、自らの意図したところでもあり高い評価を与えてはいる。しかし上記のことに加え、とりわけ沿海地域開発発展戦略によつて海外との結びつきを強め、国境を越えたリージョナルな経済圏の形成にも向かっている。したがってそうした地域主義の流れが、従来の集権主義的な政治体制を弱体化し、転換させていくことは必然的な流れともいえよう。

もちろん広東の指導者自身も、中央との不必要な摩擦・対立はできるだけ避けるような配慮を続けており、ソ連・東欧などでみられるようなドラスティックな転換にはならないことが予測される。が、すでに省内の行政、企業組織において党組織の変化と政治優先主義の後退が持続的に進んでいる以上、

一党独裁の集権主義的体制から分権主義的な政治体制へ徐々に移行していくことになるであろう。ただし、その展望し得る政治形態は、依然としてヴェールに包まれた段階である。

しかも、広東におけるケースは現段階においては依然突出したものであり、全国的なレベルでみれば、前述したように旧来的な意味での地方主義も生き続けており、さらには経済発展の必要性の故に、共産党独裁の集権主義を求める一定の地域、層も存在している。したがって全体としてみれば、これらの並存した混沌とした状況がある程度継続するとみなければならないのである。

注(1) 近代化の概念に関しては、G.A. Almond and J.S. Coleman, *The Politics of Developing Areas*, Princeton, 1960, p.52の既述が包括的である。また日本語文献で整理されたものとしては例えば、M.B. Jansen (ジャンセン) 編、細谷千博編訳『日本における近代化の問題』、岩波書店、一九六〇年などが適当である。中国では「現代化」と表現、しかし英語では近代化も現代化もModernizationであり、内容的にも両者はほとんど同じと言える。

(2) 『現代中国政治変動論序説——新中国成立前後の政治過程——』、アジア政経学会、一九八四年、第一章参照。
(3) 『中国共産党第十三次全国代表大会文件匯編』、人民日報社、一九八七年、四四ページ。筆者の知るかぎり、中央指導部が、このような三層を区別して捉える発想を示したのはこれが初めてである。指導者の戦略設定が、自分たちの強い価値観や都合からではなく、中国の現実を冷静に科学的に掘り下げようとした結果の把握として注目すべきである。

(4) 地域主義の概念に関しては本書、上原一慶論文も参照にされたい。

(5) これらについては例えば、Karl A. Wittfogel, *Oriental Despotism: A Comparative Study of Total Power*, New Haven: Yale Univ. Press, 1957が重要である。「アジア停滞社会論」の解説に関しては、今堀誠二『東洋社会経済史序説』、柳原書店、一九六三年、今永清二『中国の農村社会』、弘文堂、一九六八年など参照。

- (6) 村松裕次『中国経済の社会態制』、現代経済叢書、一九四九年、三ページ。
- (7) これらの変動を説明するためには、もう一つ重要な理論概念、即ち政治社会の基底構造としての八重・断層社会を論を提起する必要があるが、ここでは紙面の都合上論述を避ける。これに関しては拙書『東アジアの国家と社会』中国—苦悩する社会主義大国』東京大学出版会、一九九二年第一章を参照されたい。
- I これに関しては拙稿『構造の変動を始めた政治社会——改革の中の農村世界を中心に——』（岡部達味・毛里和子編『改革開放時代の中国』、日本国際問題研究所、一九九一年）所収を参照されたい。
- (8) このような視点からの分析として、前掲拙書『現代中国政治変動論序説』の具体的な歴史分析を参照されたい。
- (9) 中国共産党全国代表者会議『關於高崗、饒漱石反党聯盟的決議』（『新華月報』一九五五年第五号）、二—三ページなど参照。
- (11) 「新疆維吾爾自治区党委擴大會議堅持馬克思列寧主義路線徹底打跨地方民族主義分子的進攻」（『人民日報』一九五八年六月二十七日）、「中共河南省委舉行第九次全体會議（擴大）揭發批判右傾機會主義分子藩復生等反党反社会主義言行」（『新華半月刊』一九五八年一五号）、六七—七〇ページ以下など参照。
- (12) 『中共十一屆三中全会以來中央首要講話及文件選編』下冊、台灣・中共研究雜誌社、一九八三年、九八一—九八二ページ。
- (13) 毛里和子「四つの近代化と都市住民」（石川滋編『一九八〇年代の中国経済』、一九八〇年）、二〇二—二〇三ページ以下。
- (14) 同上書、石川滋論文、六ページ。
- (15) 「農村産業構造の合理的改革」は一九八五年一月の中共中央・國務院「關於進一步活躍農村經濟的十項政策」の通達により明確化された。『十一屆三中全会以來重要文獻選讀』下冊、人民出版社、八〇五—八〇六ページ。
- (16) 『鄧小平文選』、人民出版社、一九八三年、一三三—一三六ページ、二八七—二九四ページ、三五四—三五五ページ。
- (17) 前掲『中共十一屆三中全会以來中央首要講話及文件選編』下冊、一九八三年、二二〇—二二九ページ。
- (18) 吳佩綸主編『我国的政府機構改革』、經濟日報社、一九九〇年、四四—四五ページ。

- (19) 拙著『中国近代化の調査記録』、研文出版、一九九〇年、一五四ページ以下参照。
- (20) 呉佩綸主編、前掲書、一一七～一四八ページ参照。
- (21) こうした見解については例えば、藤本昭参照。
- (22) 広東の経済発展に関する資料は多い。最近の注目すべきものとしては、例えば Ezra F. Vogel, *One Step Ahead in China: Guangdong under Reform*, Harvard Univ. Press, 1989. 中嶋嶺雄監訳『中国の実験』、日本経済新聞社、一九九〇年がある。『留学生新聞』一九九一年九月号掲載の方淳「膨張中的中国南方経済——上海、広東、福建現地採訪報告」も広東の地域経済の強さの内情に関して興味深い指摘がある。
- (23) 国民経済格差の具体的趨勢に関しては、藤本昭、前掲論文、前掲書、二一ページを参照。
- (24) 最初にこの表現を用いたのは趙夕芳「当代『諸侯経済』憂思録」(『中国統計情報』一九八九年七月二十四日)と云われる。
- (25) こうした特徴については趙夕芳、前掲論文、沈立人・戴園晨「我国諸侯経済的形成及其弊端和根源」(『経済研究』一九九〇年六月)、一二ページ以下など参照。
- (26) 楊春堂「論我国中央与地方関係的改革」(『政治学研究』一九八九年第九期所収)を参照。
- (27) 今井理之「成長過程に転じた中国経済——七中全会と八五計画期の経済路線——」(『中国経済』日本貿易振興会、一九九一年三月号)、高橋満「八・五計画と中国経済の行方」(『日中経済協会会報』一九九一年二月号)など参照。
- (28) 中島宏「広東経済の現状——葉選平広東省長との会見——」(『日中経済協会会報』一九九一年五月号)、四～五ページ。
- (29) 例えば華生他「中国改革十年：回顧、反思和前景」(『経済研究』一九八八年十二月号)、胡守均「権力経済面々觀」(『世界経済導報』四一五号)参照。
- (30) これに関しては一九九〇年に浙江省で実施した基層選挙が興味深い結果を示している。『中華週報』一九九一年第一五五四号、一二～一三ページ、第一五四五号、一〇～一二ページ参照(この調査の原載は『内參選編』第一七

期)。

(31) 『中国経済』、日本貿易振興会、九一年四月号、一七〇一八ページ。

(32) 方淳、前掲報告『留学生新聞』一九九一年九月号。

(33) 沢田ゆかり「地方における党組織の役割変化——開放下の広州企業を中心として——」(『歴史と未来』一九九一年二月号)、七一〇七二ページ。